

令和3年度 第3回堺市堺区政策会議 意見まとめ

〔要支援者等への支援〕

○単身高齢者の防災対策について

- ・長野県佐久穂町の事例は素晴らしい取組だと思う。一方で堺区とは地域の事情も違うのですべてを取り入れることは難しいが、堺区でも実施可能な対策を実証実験として行ってみてはどうか。
- ・地域包括支援センターや基幹型包括支援センターとの連携も有効である。
- ・当面は本当に支援が必要な高齢者に絞り共助の仕組みをつくるのが現実的である。
- ・高齢者の安否確認については各自治会と地域の企業との連携の中でどのような関与が適当かなどの検討が必要である。
- ・年中無休・24時間体制で業務を行っているホテルの特性を踏まえ、地域の高齢者の見守りや単身高齢者の防災対策に役立てることができないかと考えている。
- ・単身高齢者の防災対策について、次の3段階により安否確認に取り組んでいる。

①普段からの要支援者の把握

避難行動要支援者名簿の情報を住宅地図にカラーマーカーを付したものとすることで普段から使いやすくし、それを単位自治会長、民生児童委員、福祉委員、防災委員などで分担して日頃からの状況把握に活かしている。

②災害時安否確認ボードによる訓練

支援を必要としない家庭が「無事ですカード」（又はタオル）を自宅前に掲出する仕組みをつくることで、掲示がないことから無事ではない可能性がある家庭を素早く特定できる。

③防災訓練での安否確認と集約

防災訓練では、単位自治会長、民生児童委員、福祉委員、防災委員などで分担して「無事ですカード」が玄関に掲出されているかを確認し、掲出されていない場合は優先して声掛けで安否確認をしている。校区全体で70%～80%が掲出されている。

○外国人居住者を支える防災の取り組みについて

- ・外国人居住者が属している企業、学校等を通じた取組が有効と考える。
- ・区内の民間国際交流団体や各国の協会団体・NPO等と意見交換や連携を行い、防災啓発に取り組むのが有効と考える。
- ・語学堪能な従業員が通訳を担うことは、会社として検討できるのではないか。
- ・多言語の災害マップを作成し、配布するのがよいのではないか。
- ・災害が身近なものであるというメッセージを観光拠点でも伝えていくことは、海外の方への防災意識を持つことへの働きかけとなる。

○単身高齢者及び外国人居住者に共通する防災対策・取り組みについて

- ・災害発生直後、速やかに避難できるためには日常的に災害リスクを身近に意識できることが重要。例えば、ハザードマップの情報を町中に見える形で示していくことも考えられる。クラウドファンディングや企業協賛などを活用し、避難所の位置や津波・高潮・洪水等浸水エリアを示す掲示物やペイントを建物外壁や歩道などにピクトグラム等を活用して整備してはどうか。

○その他

- ・指定避難所のスペースや数が不足しているため、校区地域会館や単位自治会が所有する集会施設、ホテルや事業所などの活用について検討が必要である。